

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/4/24作成 新出光

【概況】<追加利上げ等による景気減速>

●14日、IEAは14日に発表した月報で、2023年の石油需要について前年比で日量200万バレル増の1億190万バレルと、過去最大の水準になるとの見通しを示しました。一方で、IEAは石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の減産を背景に23年の供給見通しを下方修正をしました。これを受けて、需給引き締め観測が強まり、原油が買われ相場は82.52ドルへ反発しました。

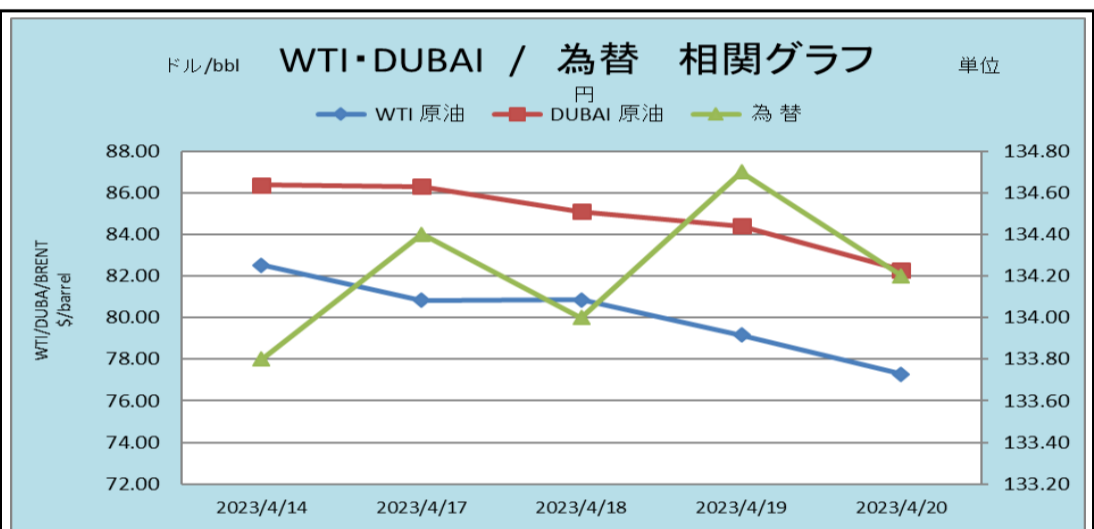
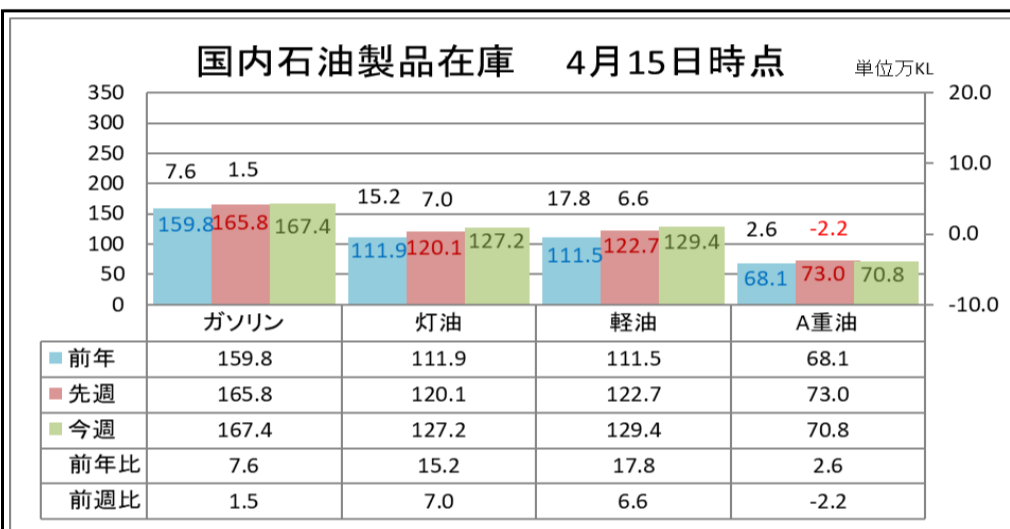
●17日、米ニューヨーク連銀が17日朝方に発表した4月のニューヨーク州製造業景況指数は総合で10.8と、前月のマイナス24.6から大幅改善し、市場予想(ロイター通信調べ)のマイナス18.0も大幅に上回った。これを受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ停止観測が後退し、米長期金利が上昇。対ユーロでドル高が優勢となり、ドル建てで取引される商品の割高感となり相場は80.83ドルへ反落しました。

●18日、中国国家统计局が18日発表した今年1~3月期の国内総生産(GDP)は、実質ベースで前年同期比4.5%増加。伸びは前期(2.9%)から加速し、4四半期ぶりの高水準となった。厳格な新型コロナウイルス対策「ゼロコロナ」政策の終了に伴う景気回復を裏付ける統計結果を受け、エネルギー消費大国である中国の需要拡大期待が台頭し相場は80.86ドルへ小幅に反発しました。

●19日、次回の米連邦公開市場委員会(FOMC)開催を2週間後に控え、市場では0.25%の追加利上げを織り込む動きが広がっています。この会前に雇用統計や消費者物価指数(CPI)などの重要指標の発表はなく、金融引き締め継続を支持する連邦準備制度理事会(FRB)高官らの発言を手掛かりに、この日の外国為替市場ではドルが主要通貨に対して上昇。ドル建て商品の割高感が強まったほか、景気後退に伴うエネルギー需要の鈍化懸念も根強く、相場を下押し79.16ドルへ下落しました。

●20日、米民間有力調査会社コンファレンス・ボードが20日に発表した3月の景気先行指標総合指数は108.4と、前月から1.2%低下し、2年4カ月ぶりの低水準となったほか、市場予想(ロイター通信調べ)の0.6%低下を大きく下回った。20日朝方発表された米新規失業保険申請件数がさえない内容だったことも重なり、景気先行懸念が広がった。夏の行楽シーズンを控えて、景気減速に伴うガソリン需要低迷への警戒感から、売りが強まり相場は77.29ドルへ続落しました。

4月21日 16:00現在 WTI原油 76.91ドル 為替 1ドル 135.32円



【次回元売り変動予測】

	次回元売り変動予測	
	4/27~	元売変動予測
ガソリン	➡	-0.4~0.1
灯油	➡	-0.4~0.1
軽油	➡	-0.4~0.1
A重油	➡	-0.4~0.1
LSA	➡	-0.4~0.1

※原油コスト「-2.0~-2.5円」
 ※激変緩和補助金「-16.9円」前週比+2.1
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<再エネ水素活用 分散型蓄エネシステムの実証実験を開始>

金沢工業大学(石川県野々市市)地方創生研究所では、白山麓キャンパスにて、地産地消型再生可能エネルギーシステムの実証実験に産学連携で取り組んでいます。今回、新たに、「再エネ水素活用分散型蓄エネシステム」を開発し、実証実験を令和5年4月から開始しました。次世代エネルギー貯蔵の媒体として期待される再エネ水素を活用しています。本システムは、地域・家庭の再生可能エネルギーと水素を連携させるための基盤技術です。白山麓キャンパスの蓄エネ機能を大幅に強化し、カーボンニュートラルの実現とエネルギーレジリエンス向上への貢献を目指して研究開発を進めます。

今回、「再エネ水素活用分散型蓄エネシステム」の導入により、従来の蓄電池では実現困難だった長期間かつ大容量の蓄エネが可能となりました。本システムにより、再生可能エネルギーを余すことなく有効活用できます。たとえば、白山麓キャンパスでは、冬季は降雪のため太陽光発電が利用困難になります。この場合、中間期の太陽光発電電力を「再エネ水素」として貯蔵し、冬季へ季節間移動して活用します。今後、長期間蓄エネ能力を活用した再生可能エネルギーの季節間移動、大容量蓄エネ能力を活用した商用系統停電時の自立運転などの実証実験を実施していきます。また、本システムは、小型の可搬型水素キャニスターも利用可能です。そこで、「再エネ水素活用分散型蓄エネシステム」を、水素充填スポットとして活用し、可搬型水素キャニスターを交換するだけで連続航行可能な水素モビリティの実証実験を行います。これにより、カーボンニュートラルとエネルギーレジリエンスに加えて、新たなカーボンフリー・モビリティ・インフラの構築にも貢献します。

[出典] ① <https://www.gifu-np.co.jp/articles/-/217991>